

# WSIS 2005に 向けて

在日本チュニジア大使館  
大使



**Salah Hannachi**

皆さんにお集まりいただいたこと、それからもちろん、世界情報社会サミットについて皆さんにお話しするという、この非常に貴重な機会を与えてくださった金澤薫理事長に感謝します。

皆さんご存知のように、チュニジアは2005年11月16～18日に世界情報社会サミットを主催します。「なぜチュニジアが？」とお思いになる方もいらっしゃるでしょう。

実は、このサミットはチュニジアの発案だったのです。1998年にミネアポリスでITUに提案したときに、もちろんチュニジアは、サミットを主催すると申し出ました。しかし、この案が国連総会によって承認されると、スイスがこの行事を主催することに強い希望を表明しました。そこで、交渉やロビー活動、競争を経て「日韓解決策」が採用されたのです。この場をお借りして日本政府や、内海善雄事務総局長に感謝します。

2002年に日本で開催されたサッカーの世界カップにも参加しましたから、チュニジアをご存知の方もいらっしゃると思いますが、ごく簡単に場所を御説明しておきます。チュニジアは地中海沿岸にあります。カルタゴの末裔ですが、現在、カルタゴはチュニジアの地方の一つです。日本から遠く離れていますが、実は、カルタゴ通商路とシルクロード通商路との間に関連があったことを示す痕跡（モザイクなど）があります。極東アジアの代表的なシンボルである2世紀のモザイクがあり、これを見れば、地中海アフリカ（北アフリカとチュニジア）と極東（日本、韓国など）とを結ぶシルクロードを通して、活発な交易があったことが分かります。これに関してもう一つ、非常に興味深い話があります。アフリカゾウには乗ることができません。そのため、「ハンニバルがアルプスを越えたときのゾウは、どこから来たのか？」と、

よく聞かれました。一説によれば、インドや、その更に東から来たということで、これも当時既に、チュニジアとアジアとの間で交易があったことを証明しています。

チュニジアは共和国です。面積は日本のおよそ半分ですが、人口は10分の1未満（100万人未満）、通貨はディナールで、1ディナールは約111円です。平均寿命は72.9歳で、経済成長率は5%、物価上昇率は2.5%です。これでチュニジアがどのような国なのか、ざっとお分かりいただけるでしょう。

ご存知のとおり、サミットの第1フェーズは2003年にジュネーブで開催されました。そして、2004年6月24～26日に第2フェーズの最初の準備会合が開かれました。皆さんの中にも、このときに実際にチュニジアへおいでになられた方がいらっしゃると思います。準備会合では第一に、ジュネーブで下された決定の幾つか、例えばジュネーブ宣言の実施に再検討を加え、また、行動計画も見直しました。この会合では、発展途上国に対する世界サミットの影響に特に注意を払いました。

次に、ハンマメット（チュニジア）での準備委員会では、第2フェーズで何に焦点を当てるべきかを決定しました。

焦点は第一に、デジタル・ディバイド解消に関するファイナンスメカニズムの報告を再検討することでした。ジュネーブでは、デジタル・ディバイドとそれに関する資金調達とについて活発に議論され、特にセネガルが、デジタル連帯基金の設立を主張しました。幾つかの国々は、「現行の機構で十分にデジタル連帯の問題に対処したり、デジタル・ディバイドの解消を手助けしたりすることができる」と力説・主張する一方、セネガルをはじめとする他の国々は、「そうではなく、デジタル連帯のための橋渡しに専念する特定の機構が必要だ」と判断したのです。そこで、コフィ・アナン事務総長のもとでファイナンスメカニズムタスクフォースを設置し、この問題を調査して勧告することに決まりました。

多くの人々が大いに関心を抱くインターネット・ガバナンスについても、異なる見解があったため、インターネット・ガバナンス・ワーキンググループ（WGIG）も設置されました。サミットでは、その報告も検証する予定です。

「議論のためにバンドラの箱を開き、ジュネーブで既に決定した事項について、また最初から議論したりすべきではない」という、ジュネーブで下された決定の非可逆性に関する合意もありました。

他の準備会合に関する決定も下されました。準備プロセスは包括的なものでなければならず、民間・市民・公共を問わずすべての利害関係者を含めるべきであり、効率や費用効果、プロセスの透明性に配慮しなければなりません。準備委員会の決定もありました。

チュニジアの観点から、ジュネーブで既に実施されたことに何を加えたいと思うのでしょうか？ 1つ目のポイントとし

て、私たちがWSISプロセスをどう見ているかお話ししましょう。私たちの考えでは、これは1回限りのやりとりではなく、長期的プロセスです。特に、新興の知識社会・知識経済において情報通信技術はますます重要になりますから、多面的な討論が非常に重要になると思います。

ある意味で、これは環境にとっての締約国会議や貿易にとってのWTO会議のような活動になるでしょう。このプロセスにどのように参加するかを決めるに当たっては、それを心にとどめておかなければなりません。

もう1つのポイントは、情報通信技術への取組です。

デジタル・ディバイドは発展途上国を先進国から切り離しており、世界中で不安定性や摩擦、緊張を生む原因になるので、それに対処しなければなりません。

しかし、それを克服することは、非常に大きなチャンスを生み出します。情報通信技術は、例えば過去2世紀間の蒸気機関や内燃機関に劣らぬ、非常に重要で広範囲にわたる影響を及ぼすだろうと思います。これらの機関は旅行を可能にして距離を縮めたため、経済的・文化的・経済的に幅広い影響をもたらし、人々の心理を変えました。

情報通信技術は、それと同様の革命を引き起こすと思います。したがって、この技術には、例えば国連がミレニアム・サミットで合意したミレニアム開発目標を実現する可能性や、また、ダボスでの前回の世界経済フォーラムをはじめ、度々日本が提言している夢である、平和・進歩・繁栄のための戦略的グローバル・パートナーシップを実現する可能性もあります。チュニジアでのアラブ連盟サミットに出席した有馬龍夫大使も提言されましたが、このパートナーシップを通して、世界、特に中東を苦しめている問題の多くを解決することができます。

世界情報社会サミットは、民間企業、市民、国家、国際機関（国連、ITUなど）といったすべての利害関係者にとって、ちょうど締約国会議やWTOのように問題を明示・提起・討論する機会になるでしょう。各国、又は企業であれ各利害関係者が、自らが正しい解決策あるいは重要な問題として提言することへの支持を集める場にもなり、また、この分野であまり進歩していない国々にとっては、国際的な解決策・方針・手段・規則・基準の公式化に参加する機会にもなるでしょう。

これはビジネスチャンスでもあります。情報通信インフラに関する決定が政府レベルで下される場合が多いことを考えれば、企業が集まってB to B（企業間）接触だけでなくB to G（企業対政府）接触を図る場にもなってほしいと思います。

世界情報社会サミットは、関係者各位が、それぞれの未来を形成して問題に関する討論に参加するだけでなく、ビジネスチャンスをも探し求める立場に自らを位置付けるため

の素晴らしい機会なのです。

最後に申し上げたいのは、皆さん全員にチュニジアにお越しいただき、世界会議に参加していただきたいということです。私たちはこの機会に、日本とのパートナーシップを築きたいと思っています。2000年以降、私たちは定期的に日本政府と協議してきました。例えば、2000年にはチュニジア外務大臣が訪日し、そのときにはチュニジアにサミット主催のチャンスを与えてもらえるよう改めて支援を要請しました。当時の首相は森喜朗氏でした。私たちにとって幸運なことに、森氏はたまたま日本・チュニジア友好議員連盟の会長を務めていらっしゃり、力強く支援してくださいました。2004年には、WSISのためではなく、チュニジアの「日本通り」命名式に出席するためですが、チュニジアを訪問させていただきました。

また、2003年は、日本のITU代表がジュネーブでのサミットに出席する途中に訪問してくださいました。

私たちは現在、日本国内の各県を訪問しています。というのも、岡山や福岡、大分など、これまでに訪問した県には地方電子政府に関する豊かな経験があることが分かったからです。この経験は世界に、アフリカ諸国だけでなく全世界に示す価値があると思います。なぜなら、日本がどのように進歩しているかを示す印象や賞賛を高める潜在的ビジネスチャンスがあるだけでなく、インスピレーションの源、日本の地域とヨーロッパその他の国々の地域とのパートナーシップの源泉があるかもしれないと思うからです。

今後は、三重県と岐阜県を訪問する予定です。先日、総務省の石田国際部長にお会いする光栄に浴し、同氏は、私たちが民間部門と他の会合に参加できるよう取り計らってくださいました。

どうぞチュニジアへお越しになって、このサミットを利用して情報通信部門への関心を深めてください。11月でも、まだ泳いだり、近くのアウトドア・コースへ行ったりすることができますと思います。

ご清聴、誠にありがとうございました。

（2004年10月7日 第333回ITUクラブ例会より）

